

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月15日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	株式会社あかつき本社
【英訳名】	Akatsuki Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島根 秀明
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町8番1号
【電話番号】	03-6821-0606（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員社長室長 北野 道弘
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町8番1号
【電話番号】	03-6821-0606（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員社長室長 北野 道弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期連結 累計期間	第72期 第2四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
営業収益 (千円)	17,968,509	17,649,158	39,090,144
経常利益 (千円)	710,269	817,468	2,218,964
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	435,408	749,688	1,430,652
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	438,054	751,079	1,439,238
純資産額 (千円)	13,064,779	15,002,067	13,792,158
総資産額 (千円)	58,773,700	70,296,158	61,660,665
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	13.99	24.25	46.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.2	20.3	22.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,933,262	1,577,832	6,852,526
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	71,205	930,553	1,436,589
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,781,888	2,262,888	5,386,744
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	16,595,384	15,298,829	15,544,409

回次	第71期 第2四半期連結 会計期間	第72期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年7月1日 至2020年9月30日	自2021年7月1日 至2021年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.60	14.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(1株当たり情報)」に記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株）あかつき本社）、子会社20社及び関連会社2社により構成されており、証券関連事業及び不動産関連事業を主たる業務としております。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る事業内容の重要な変更及び主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<証券関連事業：子会社数4社>

主な事業内容の変更はありません。

当第2四半期連結会計期間において、リードウェイ(株)は出資持分の減少に伴い持分法適用会社となったため、子会社は1社減少し、4社となりました。なお、リードウェイ(株)は、(株)リヒトに商号変更いたしました。

セグメント名	会社名	事業内容
証券関連事業	あかつき証券(株)	証券業
	ジャパンウェルスアドバイザーズ(株)	
	トレード・サイエンス(株)	
	(株)あかつきキャピタル	投融資

<不動産関連事業：子会社数16社>

主な事業内容の変更はありません。

当第2四半期連結会計期間において、(株)パウテックは(株)パウテックグループに商号変更いたしました。また、合同会社かみだいらを新規設立したことに伴い、子会社が1社増加し、16社となりました。

セグメント名	会社名	事業内容
不動産関連事業	(株)マイブレイスグループ	中古不動産の再生 リノベーション事業
	(株)マイブレイス	
	(株)パウテックグループ	
	(株)マイプランナー	
	(株)あかつきTEインベストメント	
	EWアセットマネジメント(株)	高齢者住宅の開発・賃貸
	合同会社さつき	
	合同会社みよし	
	合同会社ふたば	
	合同会社こうとう	
	合同会社はなぞの	
	合同会社かみだいら	
	合同会社おうぎ	
	(株)マイトランク	トランクルーム事業
	(株)テッククリエイト	不動産の賃貸・売買
	(株)アクシード設計事務所	建築の計画・設計監理

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)において、当社グループは以下のような取り組みを行ってまいりました。

証券関連事業では、海外経済が積極的なマクロ経済政策を行う先進国を中心に回復傾向も見られましたが、感染再拡大のリスクもあり、我が国の景気も含め予断を許さない状況が続いております。こうした環境の下、あかつき証券(株)は、戦略的に推進している金融商品仲介(IFA)ビジネスにおいて、IFA向けポータルサイトのスケジュール管理機能や手数料表示機能、取引時必要書面検索機能など各種機能のさらなる充実、株式・投資信託などのモバイル端末による発注対応を進めるなど、提携するIFAのより一層の取引利便性向上を図りました。また、金融機関とのアライアンス強化として、2021年4月に足立成和信用金庫、富士信用金庫、7月に飯能信用金庫、10月に紀北信用金庫と顧客紹介に関する業務提携契約を締結し、あかつき証券(株)との提携金融機関は6社(うち、信用金庫5行)となりました。

これらの取り組みにより、基盤となる預り資産は子会社のジャパンウェルスアドバイザーズ(株)の提携金融機関における管理資産残高を含め3,416億円(前期末比413億円増)となり、特にIFA部門の預り資産残高は1,822億円(同371億円増)、契約仲介業者外務員数は994名(前期末比261名増)と伸長しました。

この結果、証券関連事業の業績は以下のとおり営業収益が拡大した一方で、基盤となる預り資産拡大のための販促活動強化や業務拡大に備えた要員確保など政策的な費用の増加により減益となりました。

(証券関連事業の営業収益及びセグメント利益)

(単位：百万円)

	2021年3月期 第2四半期連結累計期間	2022年3月期 第2四半期連結累計期間	増減率
営業収益	4,971	6,530	31.4%
セグメント利益	594	410	31.0%

不動産関連事業では、(株)マイブレイスにおいて、空室物件(後述「タイプA」)及び賃借人付物件(後述「タイプB」)の仕入戸数はそれぞれ248戸、80戸と前年同期より増加しました。東日本不動産流通機構(東日本レインズ)によると、首都圏の中古マンションの成約件数は当第2四半期会計期間において前年同期を下回った一方で、成約㎡単価は上昇しました。当社としては引き続き、慎重な仕入決裁基準のもと在庫リスクマネジメントの強化に努めます。また、販売面に関しては、前年同期にコロナ禍への対応として実施したタイプB物件の一部流動化による反動で中古マンションの販売戸数は減少しましたが、概ね堅調に推移しています。

また、9月には中古マンションのリノベーション・買取再販事業を行う関連子会社をグループの設計・施工を担う(株)パウテックの傘下に集約させる組織再編を行い、同時に(株)パウテックの商号を(株)パウテックグループに変更いたしました。設計・施工に関する競争力をグループの源泉と位置づけ、快適な住空間を創造する不動産関連企業グループとして事業拡大に努めます。

この結果、不動産関連事業の業績は以下のとおりとなりました。

(不動産関連事業の営業収益及びセグメント利益)

(単位：百万円)

	2021年3月期 第2四半期連結累計期間	2022年3月期 第2四半期連結累計期間	増減率
営業収益	13,120	11,280	14.0%
セグメント利益	720	1,017	41.2%

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結業績は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	2021年3月期 第2四半期連結累計期間	2022年3月期 第2四半期連結累計期間	増減率
営業収益	17,968	17,649	1.8%
営業利益	892	963	7.9%
経常利益	710	817	15.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	435	749	72.2%

(補足情報)

あかつき証券㈱、ジャパンウェルスアドバイザーズ㈱、トレード・サイエンス㈱

あかつき証券㈱は、リテール営業に加え、戦略的に金融商品仲介ビジネス(以下「IFAビジネス」)の強化、地域金融機関との提携、AI・フィンテックを活用したアドバイス力の強化を進めております。中でも2014年から本格参入しているIFAビジネスは拡大傾向にあります。なお、以下はあかつき証券㈱に同社子会社であるジャパンウェルスアドバイザーズ㈱及びトレード・サイエンス㈱を連結した補足情報です。

(a) 経営成績(四半期会計期間毎)

(単位：百万円)

	2021年3月期				2022年3月期			
	1Q (4~6月)	2Q (7~9月)	3Q (10~12月)	4Q (1~3月)	1Q (4~6月)	2Q (7~9月)	3Q (10~12月)	4Q (1~3月)
営業収益	2,053	2,901	3,316	4,112	3,046	3,474	-	-
営業利益	213	404	448	476	186	215	-	-
経常利益	211	408	455	484	201	225	-	-
当期純利益	145	274	299	327	142	154	-	-

(b) 預り資産

(単位：百万円)

	2021年3月期				2022年3月期			
	1Q (6月末)	2Q (9月末)	3Q (12月末)	4Q (3月末)	1Q (6月末)	2Q (9月末)	3Q (12月末)	4Q (3月末)
預り資産	216,819	238,122	263,536	300,357	321,109	341,681	-	-
(うちIFA)	65,127	80,696	117,791	145,160	167,738	182,223	-	-

(c) 契約外務員数

	2021年3月期				2022年3月期			
	1Q (6月末)	2Q (9月末)	3Q (12月末)	4Q (3月末)	1Q (6月末)	2Q (9月末)	3Q (12月末)	4Q (3月末)
契約 外務員数 (人数)	536	557	667	733	849	994	-	-

・(株)マイプレイス、(株)パウテックグループ、(株)マイプランナー

(株)マイプレイスは、東京都及び神奈川県を中心とした首都圏において、住宅一次取得者層向けの中古マンション事業を行っておりますが、賃借人なしの空室中古マンションを購入後、直ちにリノベーションを施し売却するケース(以下「タイプA」といいます。)と、賃借人付の中古マンションを購入後、一定期間賃料収入を得、賃借人の退去後にリノベーションを施し売却するケース(以下「タイプB」といいます。)があります。また、(株)パウテックグループは、(株)マイプレイス及び外部の買取再販事業者向けにリノベーションの設計・施工サービスを提供しております。なお、以下は(株)マイプレイス、(株)パウテックグループ及び(株)マイプランナーを連結した補足情報であり、3社間の内部取引を消去したものであります。

(a) 経営成績(四半期会計期間毎) (単位:百万円)

	2021年3月期				2022年3月期			
	1Q (4~6月)	2Q (7~9月)	3Q (10~12月)	4Q (1~3月)	1Q (4~6月)	2Q (7~9月)	3Q (10~12月)	4Q (1~3月)
売上高	4,753	8,155	6,779	6,634	5,787	6,338	-	-
営業利益	333	654	620	642	615	503	-	-
経常利益	262	591	559	560	561	470	-	-
当期純利益	178	404	379	383	385	436	-	-

(b) 中古マンションの仕入状況(四半期会計期間毎。カッコ内は前年同四半期会計期間との増減。) (単位:戸)

	2021年3月期				2022年3月期			
	1Q (4~6月)	2Q (7~9月)	3Q (10~12月)	4Q (1~3月)	1Q (4~6月)	2Q (7~9月)	3Q (10~12月)	4Q (1~3月)
タイプA	106 (19)	88 (79)	111 (0)	150 (+30)	108 (+2)	140 (+52)	-	-
タイプB	5 (57)	6 (69)	23 (2)	33 (20)	53 (+48)	27 (+21)	-	-
合計	111 (76)	94 (148)	134 (2)	183 (+10)	161 (+50)	167 (+73)	-	-

(c) 中古マンションの販売状況(四半期会計期間毎。カッコ内は前年同四半期会計期間との増減。) (単位:戸)

	2021年3月期				2022年3月期			
	1Q (4~6月)	2Q (7~9月)	3Q (10~12月)	4Q (1~3月)	1Q (4~6月)	2Q (7~9月)	3Q (10~12月)	4Q (1~3月)
販売戸数	136 (53)	232 (+60)	194 (+18)	192 (+35)	164 (+28)	140 (92)	-	-

(d) 中古マンションの在庫状況(四半期会計期間末) (単位:戸)

	2021年3月期				2022年3月期			
	1Q (6月末)	2Q (9月末)	3Q (12月末)	4Q (3月末)	1Q (6月末)	2Q (9月末)	3Q (12月末)	4Q (3月末)
タイプA	289	222	187	209	203	231	-	-
タイプB	614	543	518	487	490	489	-	-
合計	903	765	705	696	693	720	-	-

(e) (株)パウテックグループによるリノベーション完工数(四半期会計期間毎) (単位:戸)

	2021年3月期				2022年3月期			
	1Q (6月末)	2Q (9月末)	3Q (12月末)	4Q (3月末)	1Q (6月末)	2Q (9月末)	3Q (12月末)	4Q (3月末)
(株)マイプレイス向け	128	122	153	135	152	109	-	-
外販	47	41	48	38	43	36	-	-
合計	175	163	201	173	195	145	-	-

(注) 外販とは、外部の買取再販事業者向けの設計・施工サービスとなります。

また、財政状態に関する説明は以下のとおりとなります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8,635百万円増加し70,296百万円となりました。これは主に、預託金が4,524百万円、販売用不動産が3,053百万円、投資有価証券が1,018百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ7,425百万円増加し55,294百万円となりました。これは主に、預り金が6,212百万円、短期借入金が2,298百万円増加し、信用取引借入金が1,035百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,209百万円増加し、15,002百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ1,296百万円減少し、15,298百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,577百万円(前年同四半期は獲得資金5,933百万円)となりました。これは主に立替金及び預り金の増減額6,214百万円の計上によりキャッシュ・フローが増加した一方で、預託金の増減額4,524百万円、販売用不動産の増減額3,005百万円、信用取引資産及び信用取引負債の増減額1,362百万円の計上によりキャッシュ・フローが減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は930百万円(前年同四半期は使用資金71百万円)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出を1,160百万円計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は2,262百万円(前年同四半期は使用資金4,781百万円)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出を2,471百万円、社債の償還による支出を5,000百万円計上した一方で、短期借入金の純増減額2,298百万円、長期借入れによる収入を1,756百万円、社債の発行による収入を5,000百万円計上したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,029,544	34,029,544	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	34,029,544	34,029,544	-	-

(注) 発行済株式数34,029,544株のうち2,521,800株は、現物出資(豊商事株)普通株式1,784,000株及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面400,000千円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日		34,029,544		5,665,452		2,797,125

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)日本カストディ銀行(信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,895	8.53
島根 秀明	東京都中央区	2,044	6.02
(株)アエリア	東京都港区赤坂3-7-13	1,294	3.81
工藤 英人	東京都世田谷区	1,109	3.27
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人モルガン・スタンレーM U F G証券(株))	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7)	935	2.75
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人ゴールドマン・サックス証券(株))	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU U.K. (東京都港区六本木6-10-1)	810	2.39
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人(株)三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	761	2.24
トランスパシフィック・アド バイザーズ(株)	東京都渋谷区道玄坂1-9-2	741	2.18
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY- PB (常任代理人B O F A証券 (株))	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1-4-1)	709	2.09
長嶋 貴之	東京都千代田区	687	2.02
計	-	11,989	35.30

(注) 1. 発行済株式の総数に対する所有株式数の割合は自己株式(68千株)を控除して計算し、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

2. 当社が2013年5月14日付の取締役会において「株式給付信託(J-E S O P)」を、2014年6月3日の取締役会の決議に替わる書面決議により「株式給付信託(B B T)」を導入することを決議したことに伴い、2021年9月30日現在において(株)日本カストディ銀行(信託E口)は2,895千株を保有しております。なお、当該株式は持株比率の計算上、自己株式数に含まれておりません。

3. 島根秀明氏(当社代表取締役)の所有株式数は、本人の資産管理会社である(株)松栄管理が所有する株式数1,700千株を含めた実質所有株式数を記載しております。このほか同氏に対する給付予定分として、株式給付信託制度(B B T)に基づき、当社株式1,444千株が、(株)日本カストディ銀行(信託E口)に割当てられております。

4. 工藤英人氏(当社取締役)の所有株式数は、本人の資産管理会社である(株)工藤アセットマネジメントが所有する株式数855千株を含めた実質所有株式数を記載しております。このほか同氏に対する給付予定分として、株式給付信託制度(B B T)に基づき、当社株式908千株が、(株)日本カストディ銀行(信託E口)に割当てられております。

5. 2019年10月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、オールド・ピーク・グループ・リミテッド(Old Peak Group LTD.)が2019年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としての当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称 オールド・ピーク・グループ・リミテッド(Old Peak Group Ltd.)
住所 c/o Old Peak Ltd., Suite 901, 9th Floor, 28 Hennessy Road, Wanchai, Hong Kong
保有株券等の数 3,211千株
株券等保有割合 9.84%

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 68,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,765,300	337,653	-
単元未満株式	普通株式 195,644	-	-
発行済株式総数	34,029,544	-	-
総株主の議決権	-	337,653	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」により信託口が所有する当社株式が2,895,500株含まれております。

2. 「単元未満株式」には自己株式11株、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」により信託口が所有する当社株式65株を含めて記載しております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社あかつき本社	東京都中央区日本橋小舟町8-1	68,600	-	68,600	0.20
計	-	68,600	-	68,600	0.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

また、金融商品取引業の固有の事項については「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,432,900	16,137,881
預託金	14,214,200	18,738,400
トレーディング商品	907,172	991,963
約定見返勘定	-	80,851
信用取引資産	2,827,980	3,354,758
信用取引貸付金	2,690,539	2,968,723
信用取引借証券担保金	137,441	386,035
差入保証金	350,404	350,002
販売用不動産	19,333,110	22,386,346
その他	1,485,314	1,300,108
流動資産計	55,551,083	63,340,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	667,865	658,671
土地	731,066	466,294
その他	169,154	141,032
有形固定資産合計	1,568,086	1,265,998
無形固定資産		
のれん	1,560,410	1,452,795
その他	213,660	262,223
無形固定資産合計	1,774,070	1,715,019
投資その他の資産		
投資有価証券	2,058,731	3,077,721
その他	902,423	1,090,447
貸倒引当金	193,730	193,342
投資その他の資産合計	2,767,424	3,974,826
固定資産計	6,109,581	6,955,844
資産合計	61,660,665	70,296,158

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	6,807	-
約定見返勘定	134,808	-
信用取引負債	2,486,903	1,651,126
信用取引借入金	2,288,013	1,252,631
信用取引貸証券受入金	198,890	398,495
預り金	12,812,226	19,024,618
受入保証金	568,857	669,698
短期社債	3,000,000	5,000,000
短期借入金	10,154,340	12,453,168
1年内返済予定の長期借入金	2,574,074	2,167,024
ノンリコース1年内返済予定長期借入金	24,720	24,720
1年内償還予定の社債	3,000,000	1,000,000
未払法人税等	416,458	207,929
その他	2,068,805	2,394,373
流動負債計	37,248,002	44,592,658
固定負債		
長期借入金	7,850,797	7,542,705
ノンリコース長期借入金	1,060,700	1,388,340
退職給付に係る負債	252,265	226,463
役員株式給付引当金	892,728	924,301
その他	539,910	595,516
固定負債計	10,596,400	10,677,327
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	24,104	24,104
特別法上の準備金計	24,104	24,104
負債合計	47,868,507	55,294,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,665,452	5,665,452
資本剰余金	3,132,408	3,131,156
利益剰余金	6,192,737	6,619,785
自己株式	1,222,052	1,127,493
株主資本合計	13,768,545	14,288,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,307	1,664
為替換算調整勘定	8,044	9,211
その他の包括利益累計額合計	6,737	7,547
新株予約権	9,529	9,529
非支配株主持分	7,345	696,089
純資産合計	13,792,158	15,002,067
負債・純資産合計	61,660,665	70,296,158

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業収益		
受入手数料	1,051,214	1,016,261
トレーディング損益	3,747,119	5,323,141
金融収益	37,267	29,929
不動産事業売上高	13,120,407	11,279,826
その他	12,500	-
営業収益計	17,968,509	17,649,158
金融費用	19,615	17,112
売上原価		
不動産事業売上原価	10,950,720	8,765,538
売上原価合計	10,950,720	8,765,538
純営業収益	6,998,173	8,866,507
販売費及び一般管理費		
取引関係費	2,480,089	3,890,486
人件費	1,716,879	1,866,796
不動産関係費	187,087	204,533
事務費	267,817	309,730
減価償却費	72,993	72,717
租税公課	188,746	223,968
販売手数料	251,418	263,250
のれん償却額	112,521	107,614
その他	828,235	964,376
販売費及び一般管理費合計	6,105,789	7,903,474
営業利益	892,383	963,032
営業外収益		
受取配当金	1,685	16,304
不動産取得税還付金	9,838	52,148
投資有価証券売却益	19,929	240
その他	19,234	37,265
営業外収益合計	50,687	105,959
営業外費用		
支払利息	202,859	179,594
支払手数料	16,120	50,306
その他	13,822	21,621
営業外費用合計	232,802	251,523
経常利益	710,269	817,468
特別利益		
固定資産売却益	0	170,416
特別利益合計	0	170,416
特別損失		
固定資産除却損	0	7,093
関係会社株式売却損	-	156
特別損失合計	0	7,250
税金等調整前四半期純利益	710,269	980,634
法人税、住民税及び事業税	508,342	152,815
法人税等調整額	233,426	77,548
法人税等合計	274,915	230,364
四半期純利益	435,353	750,269
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	55	581
親会社株主に帰属する四半期純利益	435,408	749,688

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	435,353	750,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,261	357
持分法適用会社に対する持分相当額	439	1,167
その他の包括利益合計	2,701	810
四半期包括利益	438,054	751,079
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	438,110	750,498
非支配株主に係る四半期包括利益	55	581

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	710,269	980,634
減価償却費	87,073	85,732
のれん償却額	112,521	107,614
賞与引当金の増減額(は減少)	5,818	81,207
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	77,792	31,573
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,371	25,801
受取利息及び受取配当金	3,236	17,860
支払利息	202,859	179,594
有形固定資産売却損益(は益)	0	170,416
販売用不動産の増減額(は増加)	4,487,409	3,005,731
トレーディング商品の増減額	310,104	91,598
約定見返勘定の増減額	243,482	215,660
預託金の増減額(は増加)	3,000,000	4,524,200
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	232,405	1,362,554
立替金及び預り金の増減額	3,327,053	6,214,294
関係会社株式売却損益(は益)	-	156
その他	682,158	837,307
小計	6,377,909	1,058,122
利息及び配当金の受取額	3,198	16,960
利息の支払額	202,708	181,424
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	245,136	355,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,933,262	1,577,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	14,351	25,804
有形固定資産の売却による収入	0	388,340
無形固定資産の取得による支出	16,896	65,650
投資有価証券の取得による支出	89,500	1,160,366
投資有価証券の売却による収入	27,759	98,970
投資有価証券の償還による収入	13,444	9,976
貸付けによる支出	-	187,293
貸付金の回収による収入	20,752	15,782
その他	12,413	54,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,205	930,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,699,150	2,298,828
長期借入れによる収入	797,800	1,756,680
長期借入金の返済による支出	1,989,166	2,471,822
ノンリコース長期借入れによる収入	-	340,000
ノンリコース長期借入金の返済による支出	8,460	12,360
社債の発行による収入	2,996,823	5,000,000
社債の償還による支出	4,000,000	5,000,000
自己株式の取得による支出	200,110	6,311
配当金の支払額	374,184	322,640
非支配株主からの払込みによる収入	-	687,308
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	298,116	-
その他	7,323	6,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,781,888	2,262,888
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,080,168	245,497
現金及び現金同等物の期首残高	15,515,215	15,544,409
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	82
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,595,384	15,298,829

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、合同会社かみだいらを新規設立したことに伴い連結の範囲に含めておりま
す。

また、㈱リヒトは出資持分が減少したため、連結子会社から持分法適用会社に変更されたことに伴い、連結
の範囲より除外しております。

これにより、当社連結子会社数は20社となり、その内訳は以下のとおりであります。

セグメント名	会社名	事業内容
証券関連事業	あかつき証券㈱	証券業
	ジャパンウェルスアドバイザーズ㈱	
	トレード・サイエンス㈱	
	㈱あかつきキャピタル	投融資
不動産関連事業	㈱マイブレイスグループ	中古不動産の再生 リノベーション事業
	㈱マイブレイス	
	㈱パウテックグループ	
	㈱マイプランナー	
	㈱あかつきTEインベストメント	
	EWアセットマネジメント㈱	高齢者住宅の開発・賃貸
	合同会社さつき	
	合同会社みよし	
	合同会社ふたば	
	合同会社こうとう	
	合同会社はなぞの	
	合同会社かみだいら	
	合同会社おうぎ	
	㈱マイトランク	トランクルーム事業
	㈱テッククリエイト	不動産の賃貸・売買
	㈱アクシード設計事務所	建築の計画・設計監理

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、㈱リヒトは、出資持分が減少したため、連結子会社から持分法適用会社
に変更されたことに伴い、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(株式給付信託制度(J-E S O P))

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、業績向上への意欲を高めるため、当社及び一部の連結子会社の従業員に対して当社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し、当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に個人の貢献度及び給付時の株価等に応じて当社株式を給付いたします。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

なお、本制度は「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第3項、第4項の取引には該当しないと判断しております。

(2)信託が保有する自社の株式に関する事項

当該信託が保有する株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除きます。)により四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。なお、信託が保有する当社株式の帳簿価額は、前連結会計年度末92,462千円、当第2四半期連結会計期間末19,040千円であります。

また、期末株式数は、前連結会計年度末253千株、当第2四半期連結会計期間末52千株であり、期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間138千株、当第2四半期連結累計期間161千株であります。

上記の期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めておりません。

(株式給付信託制度(BBT))

当社は、当社及び一部の連結子会社の取締役に対する株式報酬制度「株式給付信託制度(BBT)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として導入したものであります。

(1)取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした取締役に対し、当社株式を取締役の退任に際し、給付する仕組みです。

取締役に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

(2)信託が保有する自社の株式に関する事項

当該信託が保有する株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除きます。)により四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。なお、信託が保有する当社株式の帳簿価額は、前連結会計年度末1,111,396千円、当第2四半期連結会計期間末1,089,859千円であります。

また、期末株式数は、前連結会計年度末2,915千株、当第2四半期連結会計期間末2,859千株であり、期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間2,420千株、当第2四半期連結累計期間2,886千株であります。

上記の期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めておりません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響)

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響について、重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金・預金	17,543,409千円	16,137,881千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	932,033	822,036
金銭信託	15,990	17,014
現金及び現金同等物	16,595,384	15,298,829

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	374,184	11.0	2020年 3月31日	2020年 6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額にはE S O P信託口及びB B T信託口が保有する当社株式に対する配当金28,691千円が含まれております。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月13日 取締役会	普通株式	282,748	8.5	2020年 9月30日	2020年 12月8日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、E S O P信託口及びB B T信託口が保有する当社株式に対する配当金21,329千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	322,639	9.5	2021年 3月31日	2021年 6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額にはE S O P信託口及びB B T信託口が保有する当社株式に対する配当金30,106千円が含まれております。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月15日 取締役会	普通株式	322,628	9.5	2021年 9月30日	2021年 12月8日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、E S O P信託口及びB B T信託口が保有する当社株式に対する配当金27,507千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	証券関連事業	不動産関連事業			
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	4,848,101	13,120,407	17,968,509	-	17,968,509
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	123,333	360	123,694	123,694	-
計	4,971,435	13,120,768	18,092,203	123,694	17,968,509
セグメント利益	594,784	720,780	1,315,564	423,180	892,383

(注)1. セグメント利益の調整額 423,180千円には、セグメント間取引消去 123,333千円、全社収益600千円、全社費用 295,540千円及びのれん償却額 4,906千円が含まれております。なお、セグメント間取引消去は主に、当社とあかつき証券(株)との間での社債関連手数料の消去であり、全社費用は主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	証券関連事業	不動産関連事業			
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	6,369,332	11,279,826	17,649,158	-	17,649,158
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	161,666	557	162,224	162,224	-
計	6,530,999	11,280,383	17,811,382	162,224	17,649,158
セグメント利益	410,286	1,017,607	1,427,893	464,861	963,032

(注)1. セグメント利益の調整額 464,861千円には、セグメント間取引消去 161,666千円、全社費用 303,194千円が含まれております。なお、セグメント間取引消去は主に、当社とあかつき証券(株)との間での社債関連手数料の消去であり、全社費用は主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	証券関連事業	不動産関連事業	
顧客との契約から生じる収益	1,016,261	10,780,509	11,796,771
その他の収益	5,353,070	499,316	5,852,387
外部顧客に対する営業収益	6,369,332	11,279,826	17,649,158

(注) その他の収益には、リース取引に関する会計基準及び金融商品に関する会計基準で認識される収益が含まれております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(2021年3月31日)第28 15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円99銭	24円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	435,408	749,688
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	435,408	749,688
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,124	30,913

(注) 1. E S O P信託口及びB B T信託口が保有する当社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間においては、E S O P信託口138千株、B B T信託口2,420千株であり、当第2四半期連結累計期間においては、E S O P信託口161千株、B B T信託口2,886千株であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第72期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)中間配当については、2021年11月15日開催の取締役会において、2021年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	322,628千円
1株当たりの金額	9円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年12月8日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月15日

株式会社あかつき本社

取締役会 御中

海南監査法人
東京都渋谷区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平賀 康磨

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社あかつき本社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あかつき本社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。